

平成28年度 主な事務事業調

No. 22

事業名	生活困窮者自立相談支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	21,970 千円			予算書	128 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	社会的に孤立になりがちな生活困窮者等の早期自立に向け、それぞれの状況に応じた包括的・継続的な相談支援体制を構築するとともに、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を実施する。			
	<p>自立相談支援事業費 13,870 千円</p> <p>住居確保給付金事業費 1,080 千円</p> <p>就労準備支援事業費 6,000 千円</p> <p>一時生活支援事業費 270 千円</p> <p>家計相談支援事業費 750 千円</p>			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	15,767	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(3/4) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(1/2・2/3)	58 60
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	6,203		
担当課	福祉援護課	課長名	伊藤 和昭	内線番号 2101

平成28年度 主な事務事業調

No. 23

事業名	国民健康保険事業会計繰出金				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	707,033 千円			予算書	128 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、一般会計から国民健康保険事業会計へ繰り出す。		
	1	保険基盤安定制度分 (1)保険料軽減分：低所得者に対する保険料軽減相当額 ※ 5割及び2割軽減の対象となる所得基準額を引上げ (2)保険者支援分：保険料軽減の対象者数に応じた財政支援 2 出産育児一時金 支給額（42万円/件）の2/3相当額支援 3 財政安定化支援分 医療費が高いことや高齢者が多いことに対する財政支援 4 事務費分 国民健康保険事務の執行に要する経費	
事業の内容	1	保険基盤安定制度分 (1)保険料軽減分 (2)保険者支援分 2 出産育児一時金 3 財政安定化支援分 4 事務費分	465,317 千円 (300,172 千円) (165,145 千円) 30,800 千円 87,000 千円 123,916 千円

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	82,572	国民健康保険基盤安定事業費補助金(1/2)	60
	府支出金	266,415	国民健康保険基盤安定事業費補助金(1/4・3/4)	68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	358,046		

担当課	保険医療	課	課長名	福本 一夫	内線番号	2160
-----	------	---	-----	-------	------	------

事業名	介護人材確保支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 市民福祉ささえあい基金費
事業費	51,317 千円			予 算 書	130 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	<p>【介護福祉士育成修学資金貸与制度等】 高齢化の進展により、介護サービスを利用する高齢者が増加しており、これを支える介護人材の確保は喫緊の課題となっている。 本事業の実施により、介護人材の確保及び養成を図る。</p>
	<p>①介護福祉士育成修学資金貸与制度 市内の養成校等の入学金・授業料を2年間貸与(1年毎に申請)</p> <p>②介護福祉士資格取得支援講座受講料助成金 受講料の2/3を助成(筆記試験対策講座・実務者研修)</p> <p>③介護職員初任者研修受講料助成金 受講料の2/3を助成</p> <p>④介護職イメージアップ対策 職場・職員等の紹介パンフレット作成</p> <p>⑤離職防止対策 就業間もない職員へのフォローアップ、腰痛予防講座の受講支援</p>

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	51,317	基金等積立金利子・繰入金 (市民福祉ささえあい基金)	80・86
	一般財源	-		

担当課	高齢者支援課 福祉企画課	課長名	名内 哲治 藤澤 努	内線 番号	2140 2172
-----	-----------------	-----	---------------	----------	--------------

平成28年度 主な事務事業調

No. 25

事業名	障害者自立支援給付費				
費目	款	民生費	項	社会福祉費 児童福祉費	目 社会福祉援護費 身体障害者福祉センター費 児童福祉措置費
事業費	1,805,009 千円			予算書	130・134・146 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	障害者の自立と社会参加を図るため、下記の法定事業を実施するもの。			
事業の内容	【自立支援給付】			
	施設支援給付費		1,407,300千円	
	短期入所（ショートステイ）給付費		29,800千円	
	居宅介護（ホームヘルプ）給付費		110,300千円	
	障害者共同生活援助・介護給付費 （グループホーム・ケアホーム）		64,300千円	
	重度視覚障害者（児）同行援護給付費		18,000千円	
	障害者計画相談支援給付費		33,400千円	
	地域相談支援給付費		350千円	
	〔施設・病院から退所・退院した場合等の特別な相談支援〕			
	障害者虐待防止支援事業費		458千円	
	【自立支援医療給付（更生医療・育成医療）】		114,101千円	
	〔更正医療 111,200千円、育成医療（児童福祉措置費）2,901千円〕			
	【補装具給付】		27,000千円	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
国	支出金	899,562	障害者介護給付・訓練等給付費負担金（1/2） 障害者自立支援医療費（育成医療）負担金（1/2）	58
	府	支出金	452,580	障害者介護給付・訓練等給付費負担金（1/4） 心身障害者サービス利用支援事業費補助金（1/2） 障害者自立支援医療費（育成医療）負担金（1/4）
地方	債	-		
	その他	-		
一般財源		452,867		

担当課	障害福祉・国民年金 子ども支援	課	課長名	細野 眞嗣 左織 誠	内線	2130
					番号	2476

平成28年度 主な事務事業調

No. 26

事業名	障害者地域生活支援事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉援護費 身体障害者福祉センター費
事業費	137,173 千円			予 算 書	130・132・134 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	障害者の自立と社会参加を図るため、下記の市町村独自事業を実施するもの。					
	<p>【地域生活支援事業】</p> <p>障害者相談支援事業費 26,000千円 (4か所の障害者支援センターによる相談支援)</p> <p>地域活動支援センター事業費 30,000千円</p> <p>障害者等移動支援事業費 4,230千円 (重度身体障害者等の移動支援)</p> <p>聴覚障害者コミュニケーション支援事業費 16,597千円 (手話通訳者の設置、要約筆記者等の派遣)</p> <p>日常生活用具給付事業費 28,800千円</p> <p>障害(児)者日中一時支援事業費 20,600千円</p> <p>心身障害者訪問入浴サービス事業費 4,961千円</p> <p>その他 5,985千円</p>					
財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書		
	国支出金	51,042	障害者地域生活支援事業費補助金(1/2)	60		
	府支出金	25,520	障害者地域生活支援事業費補助金(1/4)	68		
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	60,611				
担当課	障害福祉・国民年金 子ども支援 課		課長名	細野 眞嗣 左織 誠	内線 番号	2130 2476

平成28年度 主な事務事業調

No 27

事業名	障害児通学等支援事業 (予算事業：障害者等移動支援事業費の一部)				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費
事業費	300 千円 (4,230千円の内数)			予 算 書	130 頁
				事業区分	新規 拡大・継続

事業の目的	一人での通学・通所が困難な障害のある児童・生徒を対象に、通学等の支援を新たに行うことにより、当該児童・生徒の自立及び社会参加の促進を図る。
事業の内容	<p>1 利用対象者 市内在住の18歳未満（18歳到達の最初の年度末まで）の自力で通学・通所が困難な次に該当する児童・生徒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害者又は肢体不自由（上肢に係るものを除く）の1級又は2級 ・療育手帳、精神障害者福祉手帳保持者 ・京都府立聾学校舞鶴分校に通う児童 <p>2 利用できる場合 利用対象者の保護者及びその家族が病気、介護、被災等により児童・生徒の通学等の支援が困難な場合。</p> <p>3 内容 ガイドヘルパーの派遣により自宅から学校の間について通学等の支援を行う。</p> <p>(※No.26 「障害者等移動支援事業費」内数の再掲)</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	150	障害者地域生活支援事業費補助金(1/2)	60
	府支出金	75	障害者地域生活支援事業費補助金(1/4)	68
	地方債			
	その他			
	一般財源	75		

担当課	子ども支援課	課長名	左 織 誠	内線番号	2476
-----	--------	-----	-------	------	------

平成28年度 主な事務事業調

No. 28

事業名	障害者就労支援推進事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費
事業費	150 千円			予算書	132 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	<p>平成27年度において、障害者の意志や能力に応じた幅広い就労先（一般就労、福祉的就労）が選択できるよう、また就職後の長期の定着支援を図るため、市内の企業や関係機関と連携しながら、障害者の就労環境充実に向けての調査等を行っている。</p> <p>これらを踏まえ、平成28年度においては、障害者雇用のさらなる促進や定着率の向上を目指す支援モデル、いわゆる「舞鶴モデル」の構築を目指し、必要な事業の具体化に向けて検討を行い、今後の取組みの方向性をまとめる。</p>
事業の内容	<p>市内の企業や就労支援事業所、府立舞鶴支援学校、ポリテクカレッジ京都、障害者就業・生活支援センター等の関係機関による検討会議の開催（障害者の企業実習やスキルアップの支援、職場への定着支援のサポート体制の構築などについての具体化へ向けての検討）</p> <p style="text-align: center;">(※No.26 「その他」内数の再掲)</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	75	障害者地域生活支援事業費補助金(1/2)	60
	府支出金	37	障害者地域生活支援事業費補助金(1/4)	68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	38		

担当課	障害福祉・国民年金 企業立地・雇用促進 課	課長名	細野 眞嗣 有吉 央頭	内線 2130 番号 1212
-----	--------------------------	-----	----------------	--------------------

平成28年度 主な事務事業調

No. 29

事業名	地域密着型サービス拠点施設整備費補助					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費	10,300 千円			予算書	134 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>第6期介護保険事業計画（平成27年度～29年度）の推進にあたり、新たに地域密着型サービス拠点施設の整備を行う法人に対して支援を行い、介護基盤の整備促進と介護サービスの拡充を図る。</p>
事業の内容	<p>[施設種別] 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1か所 [事業主体] 社会医療法人社団 正峰会 [整備場所] 余部下（中舞鶴圏域） [補助基準額] 1施設あたり10,300千円</p> <p>(参考) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業 要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護とを密接に連携させながら、定期巡回訪問と随時の対応を行うサービス</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	10,300	地域密着型サービス等整備助成事業補助金(定額)	68
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	高齢者支援課	課長名	名内 哲治	内線番号	2140
-----	--------	-----	-------	------	------

平成28年度 主な事務事業調

No. 30

事業名	後期高齢者医療療養給付費負担金・後期高齢者医療事業会計繰出金				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 老人福祉費
事業費	1,150,042 千円			予 算 書	134 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度にかかる経費のうち、京都府後期高齢者医療広域連合へ納める負担金等						
	<p>○後期高齢者医療療養給付費負担金 842,883千円 医療費の1/12 (京都府後期高齢者医療広域連合への負担金)</p> <p>○後期高齢者医療事業会計繰出金 307,159千円 ・保険基盤安定分 243,248千円 ・事務費分 63,911千円</p>						
事業の内容	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書			
	財 源	国 支 出 金	-				
	内 訳	府 支 出 金	182,435	後期高齢者医療保険基盤安定負担金 (3/4)	66		
		地 方 債	-				
		そ の 他	-				
		一 般 財 源	967,607				
担当課		保険医療	課	課長名	福本 一夫	内線 番号	2160

事業名	高齢者外出支援事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	在宅老人対策費
事業費	8,560 千円			予算書	136 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>75歳以上の高齢者が外出しやすい環境をつくるため、高齢者が公共交通機関を利用する際の料金を支援する。</p> <p>(期待する効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の外出を支援し、健康増進に寄与する ・高齢者の外出により、消費活動を促し地域活性化に寄与する 				
	事業の内容	<p>交通事業者と協力して、高齢者の外出支援を行う。</p> <p>26年度の試行事業を経て、27年度から本格実施となった事業を28年度においても継続実施する。</p> <p>(事業内容)</p> <p>75歳以上の高齢者を対象に、交通事業者と協力して運賃の補助制度を設ける。</p> <p>(補助対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス (京都交通バス、自主運行バス) ・タクシー (舞鶴京都タクシー、日交タクシー、ふく福タクシー) ・京都丹後鉄道 			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称 (補助率等)	
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	5,260	雑入 (利用者負担金)		96
	一般財源	3,300			
担当課	高齢者支援	課	課長名	名内 哲治	内線番号 2140

事業名	人権啓発事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費	1,950 千円			予算書	140 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市民一人ひとりの人権が尊重される地域社会を築くため、「舞鶴市人権教育・啓発推進計画」に基づき、広く市民に人権の大切さを訴えるなど、人権意識の向上を図るための啓発を行う。				
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権のつどいの開催 ・人権啓発講演会の開催 ・人権啓発セミナーの開催（3回） ・人権啓発グッズ作成、配布 ・人権の花運動の実施（小学校2校、幼稚園2園） 			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	
	国支出金				
	府支出金	1,295	人権啓発事業費補助金(1/2)		68
			人権啓発事業委託金		78
	地方債				
	その他				
	一般財源	655			
担当課	啓発推進	課	課長名	上枝 靖之	内線番号 1131

平成28年度 主な事務事業調

No. 33

事業名	臨時福祉給付金給付事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 臨時福祉給付金費
事業費	69,818 千円			予 算 書	142 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	平成26年4月の消費税率引上げによる低所得者への影響に鑑み、国が行う暫定的・臨時的な措置として、「臨時福祉給付金の給付（簡素な給付措置）」を行う。（平成26・27年度からの継続）			
事業の内容	1	実施主体	市町村	
	2	給付対象者	市民税(均等割) が課税されていない者から、次の者を除いた者。 ① 市民税(均等割) が課税されている者の扶養親族等 ② 生活保護の被保護者等 ※ 給付対象者（見込人数） 19,000人	
	3	給付額	3千円（1人1回）	
	4	基準日	平成28年1月1日	
	5	平成27年度との相違点	給付額が1人6千円から、1人3千円に変更。	

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	69,818	臨時福祉給付金給付事業費補助金(10/10) 臨時福祉給付金等給付事務費補助金(10/10)	60
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	福祉企画課	課長名	藤澤 努	内線番号	2172
-----	-------	-----	------	------	------

平成28年度 主な事務事業調

No. 34

事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 臨時福祉給付金費
事業費	39,874 千円			予算書	142 頁
				事業区分	新規 拡大・継続

事業の目的	「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援によるアベノミクスの成果の均てんの観点から、低所得の障害・遺族基礎年金受給者に対して給付金を支給する。			
事業の内容	1	実施主体	市町村	
	2	給付対象者	平成28年度の臨時福祉給付金の対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している者（ただし、別途支給される「低所得の高齢者向け給付金」を受給した者を除く）	
	3	給付額	※ 給付対象者（見込人数） 1,300人 3万円（1人1回）	
	4	基準日	平成28年1月1日	

財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	内訳	国支出金	39,874	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費 補助金(10/10) 臨時福祉給付金等給付事務費補助金(10/10)
府支出金		-		
地方債		-		
その他		-		
一般財源		-		

担当課	福祉企画課	課長名	藤澤 努	内線番号	2172
-----	-------	-----	------	------	------

事業名	ひとり親家庭自立支援事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉総務費
事業費	11,450 千円			予算書	144 頁
				事業区分	新規 拡大 ・継続

事業の目的	<p>よりよい条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげるための資格の取得を図り、ひとり親家庭の自立の促進を図る。</p>
事業の内容	<p><拡大></p> <p>①高等職業訓練促進給付金……対象資格等の拡大 対象資格を修学期間が2年以上のものから1年以上へ拡大、通信制も利用可。給付金支給期間を2年間から3年間へ延長。 【対象資格：看護師、保育士、介護福祉士、調理師等】</p> <p>②自立支援教育訓練給付金……助成負担割合の拡大 教育訓練受講費用の2割（上限10万円）から6割（上限20万円）へ拡大。 【対象講座：介護職員初任者研修、簿記、パソコン技能等】</p> <p><新規></p> <p>③高等学校卒業程度認定試験合格支援 高卒認定試験合格のための講座費用（通信講座を含む）の一部助成。受講終了時給付金、合格一時金を給付。（講座費用の6割、上限15万円）</p> <p>※利用対象者は、上記①と②がひとり家庭の「親」、③については「親と子」。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	7,009	母子家庭等対策総合支援事業費補助金(3/4・定額)	60
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	4,441		

担当課	子ども支援課	課長名	左 織 誠	内線番号	2476
-----	--------	-----	-------	------	------

平成28年度 主な事務事業調

No. 36

事業名	保育所運営事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費 保育所費
事業費	1,805,260 千円			予 算 書	144・146・148 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	「子ども・子育て支援新制度」における「幼児期の学校教育・乳幼児期の保育、地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等に関する計画」に基づき、必要な保育サービスの提供量及び質の充実に努める。		
事業の内容	<p>(1)民間保育園 (13保育園)</p> <p>委託料等 1,425,555千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育委託事業 1,314,394千円 ・一時預かり事業費補助 18,104千円 ・【新】保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助 11,500千円 ・私立保育園運営費等補助 521千円 ・延長保育促進事業費補助 9,188千円 ・保育所運営・人材確保基盤強化支援事業補助 20,740千円 ・民間社会福祉施設職員特別健康検診費補助 375千円 ・保育所発達支援事業費補助 47,975千円 ・私立保育園看護師配置支援事業費補助 900千円 ・保育所施設整備資金借入金利子補給 1,858千円 <p>定員 1,220人</p> <p>(2)公立保育所 (3保育所)</p> <p>運営費 379,705千円</p> <p>定員 390人</p>		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	429,355	子どものための教育・保育給付費負担金 (1/2) ほか	58・60
	府支出金	273,419	子どものための教育・保育給付費負担金 (1/4)、第3子以降保育料無償化事業費補助金 (1/2) ほか	66・68・70
	地方債	-		
	その他	388,890	保育所保育料、保育所使用料 ほか	50・52・96
	一般財源	713,596		

担当課	子ども育成 課	課長名	北川 晴美	内線 番号	2471
-----	---------	-----	-------	----------	------

平成28年度 主な事務事業調

No. 37

事業名	保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助（再掲）				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	11,500 千円			予算書	144 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>保育者による、保育の記録・園内研修、保護者や地域・市民への情報発信等の時間を確保し、質の高い保育の提供につなげるとともに、保育士不足の現状（特に年度途中の採用が難しいこと）から保育士を年度当初に一定確保することにより、途中入所への迅速な対応を行うことで保育サービスの充実を図る。</p>
事業の内容	<p>○対象者：認可保育所（民間保育園12園）</p> <p>○対象経費：臨時保育士（半日・1名）の配置に要する費用 上限960千円/年×12人÷11,500千円</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	11,500		

担当課	子ども育成	課	課長名	北川 晴美	内線番号	2471
-----	-------	---	-----	-------	------	------

平成28年度 主な事務事業調

No. 38

事業名	乳幼児教育ビジョン推進事業				
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目 児童福祉措置費 保育所費 幼稚園費
事業費	4,512 千円			予 算 書	144・148・228 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	本市乳幼児教育ビジョン（平成28年3月策定予定）について、市民や地域団体への周知・普及に努めるとともに、ビジョンに基づいた乳幼児教育の質の向上へ向けた研修や関係機関との連携の充実を図る。				
	事業の内容	<p>○乳幼児教育ビジョンの周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇家庭・地域等に向けたパンフレットの作成、説明会・講演会等の開催 ◇保育所・幼稚園・小学校・中学校の保育者・教員による勉強会の開催 <p>○乳幼児教育の質の向上研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立・私立の保育所・幼稚園及び小学校の保育者・教員が共に学ぶ研修の実施 ◇「子どもを主体とした保育」や「可視化」「保幼小連携」等について、専門家（大学教授等）の指導を受け学ぶ ◇研修形態…保育や授業の公開、カンファレンス、グループワーク等 			
財源内訳		区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,845	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(1/2)	60・62	
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	2,667			
担当課	子ども育成 教育総務	課	課長名	北川 晴美 川崎 弘史	内線 2471 番号 2410

事業名	子ども・若者支援会議運営費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	443 千円			予 算 書	146 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>児童福祉法や子ども・子育て支援法等による0歳から18歳までの切れ目のない育成支援のあり方や子どもの貧困、引きこもり等による経済的支援など、今日的な課題である若者(おおむね20歳まで)支援も含めた施策を総合的・計画的に推進するため、関係機関や市民参画で調査審議する「子ども・若者支援会議」を設置する。</p>																										
	事業の内容	<p>◎会議の概要 既制定の各条例に規定する「舞鶴市子ども・子育て会議」、「舞鶴市青少年問題協議会」、「舞鶴市少年補導センター運営協議会」、「舞鶴市青少年善行表彰被表彰者選考委員会」の各種会議を集約・統合し、市民参画で子ども・子育て支援、若者支援施策の調査・審議をする「子ども・若者支援会議」に改組し、支援体制の再構築を行う。 委員定数：20名以内 [子育て当事者、児童福祉関係団体、子ども・子育て支援に関する事業に従事する者、教育関係団体等]</p>																									
財源内訳		<p>◎会議での施策検討事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子ども・子育て新制度に規定されている事業 ○善行表彰基金(子ども・若者健全育成基金に改称予定)を活用した子ども・若者健全育成事業 ○子どもの貧困対策事業 ○ひきこもり・ニート等子ども・若者の生活自立支援事業など 																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額(千円)</th> <th>歳 入 名 称 (補 助 率 等)</th> <th>予 算 書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 支 出 金</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>府 支 出 金</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地 方 債</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>443</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予 算 書	国 支 出 金	-			府 支 出 金	-			地 方 債	-			そ の 他	-			一 般 財 源	443	
区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予 算 書																								
国 支 出 金	-																										
府 支 出 金	-																										
地 方 債	-																										
そ の 他	-																										
一 般 財 源	443																										
担当課	子ども支援課	課長名	左 織 誠	内線番号	2476																						

平成28年度 主な事務事業調

No 40

事業名	放課後児童クラブ整備事業 放課後児童健全育成事業					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援費
事業費	104,439 千円			予算書	146 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	<p>児童の健全育成並びに仕事と子育ての両立支援を図るため、平日の放課後のほか、土曜日や長期休業期間に小学生児童の居場所を確保する。</p> <p>28年度においては、新たに旧南乳児保育所の施設を活用し、低学年児童を対象とした市内全域から利用可能な放課後児童クラブを開設するための整備を図る。</p>
事業の内容	<p>1 事業委託先（実施場所）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各小学校区の地域子育て支援協議会 （実施場所：各小学校の余裕教室等、17小学校区24クラブ） 舞鶴双葉寮（桃山町）、なかすじ保育園（公文名） <p>2 開設日</p> <ul style="list-style-type: none"> 平日（月～金）：放課後～午後6時30分まで 土曜日、長期休業日：午前8時～午後6時30分まで <p>3 保護者負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> 年額 72,000円（2子目以降は半額） ※生活保護を受けている世帯には全額、市民税非課税の世帯には、半額を補助。 <p>4 放課後児童クラブ運営の質の向上に資する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援員の京都府認定資格研修の受講促進等 <p><新規></p> <p>5 校区を限定せず利用できる放課後児童クラブの開設</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧南乳児保育所の施設を活用

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	32,845	子ども・子育て支援交付金(1/3)	60
	府支出金	32,845	のびのび育つ子ども応援事業費補助金(1/3)	70
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		38,749		

担当課	子ども支援課	課長名	左 織 誠	内線番号	2476
-----	--------	-----	-------	------	------

平成28年度 主な事務事業調

No 41

事業名	子ども何でも相談窓口整備事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	2,523 千円			予 算 書	146 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>安心して子育てができる切れ目のない支援環境づくりのため、保健センター、子育て支援基幹センターとの連携のもと、妊娠期から子育て期を中心に、子ども（18歳まで）に関わる総合的な相談支援やニーズに応じた情報等をワンストップで提供する。</p>
事業の内容	<p>◎名 称：子ども何でも相談窓口 ◎設置場所：舞鶴市保健センター（中総合会館）3階 ※現在の健康チェックコーナーの部屋に開設（7月予定） ◎相談員：社会福祉士、保健師、保育士、教員経験者などの専門職 ◎開設日・時間：月～金曜日、午前8時30分～午後5時15分 ◎相談方法：面談、電話等 ◎相談内容等</p> <ol style="list-style-type: none"> ①妊産婦の心身ケアや育児支援等に関する事 ②子どもの心や身体の発達、健康管理に関する事 ③家庭における子育てや保護者の健康・心のケアに関する事 ④子どもの教育、児童虐待や非行等に関する事 ⑤相談の他、子育て支援サービス（こんにちは赤ちゃん事業、子育て短期支援事業、ファミリー・サポート・センター事業等）の情報提供や利用手続き等 <p>※ 子ども総合相談センター（メディカルセンター内）、子ども支援課子育て支援係、少年補導センター（市役所別館4F）を保健センターに移動集約</p>

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	2,523		

担当課	子ども支援課	課長名	左 織 誠	内線番号	2476
-----	--------	-----	-------	------	------

平成28年度 主な事務事業調

No 42

事業名	子育て交流施設管理運営経費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	20,150 千円			予算書	146 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	<p>天候に左右されず、子どもへの豊かな遊びや、子どもと多様な世代の大人がともに遊びを体験する場を提供するとともに、子育てに関する相談、情報の発信等を実施することにより、子どもの健やかな成長に資することを目的に整備した“子育て交流施設あそびあむ”の管理・運営を行う。</p>
	<p>◎主な運営内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な利用対象：乳幼児～小学生の児童とその保護者 ・開館時間：午前9時30分～午後5時 ・休館日：毎週木曜日および12月29日から翌年の1月3日 ・利用料金：無料 <p>◎運営事業</p> <p>(1) 遊びの場の提供に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 春・夏・冬の特別企画の開催 ② 0・1・2歳プログラムの実施 ③ 多世代交流の実施 ほか <p>(2) 遊びの普及及び啓発に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ニュースレターの発行 ② 広報まいづるでの“あそび”の記事連載 ほか <p>(3) 子育て支援情報の提供に関する事業</p> <p>(4) 子育て相談等に関する事業 ほか</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
		国支出金	3,057	子ども・子育て支援交付金(1/3)
	府支出金	3,057	保育緊急確保事業費補助金(1/3)	70
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	14,036		

担当課	子ども支援課	課長名	左 織 誠	内線番号	2476
-----	--------	-----	-------	------	------

平成28年度 主な事務事業調

No. 43

事業名	生活保護扶助費					
費目	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費
事業費	1,927,635 千円			予 算 書	150 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	生活困窮者に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援する。		
	事業の内容	施設事務費	18,802 千円
		生活扶助費	569,407 千円
		住宅扶助費	216,516 千円
		教育扶助費	9,776 千円
		介護扶助費	51,685 千円
		医療扶助費	1,048,421 千円
		出産扶助費	306 千円
		生業扶助費	9,820 千円
		葬祭扶助費	2,902 千円

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,431,352	生活保護費負担金(3/4)	58
	府支出金	33,170	生活保護費負担金(1/4)	66
	地方債	-		
	その他	3,614	雑入(生活保護法第63条による返還金)	96
一般財源		459,499		

担当課	福祉援護	課	課長名	伊藤 和昭	内線番号	2101
-----	------	---	-----	-------	------	------

事業名	地域再建被災者住宅等支援事業補助				
費目	款	民生費	項	災害救助費	目 災害救助費
事業費	4,530 千円			予 算 書	152 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	平成25年台風18号災害により住宅に被害を受けられた方が、早期に安定した生活を再建されることにより、地域のコミュニティの崩壊を防止し、活力を取り戻す。																											
事業の内容	<p>○地域再建被災者住宅等支援事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：被災住宅の居住者（世帯主）で、市内で被災住宅の再建等を行い、引き続き居住される方 ・対象経費：被災住宅の再建等に係る経費 (被災住宅に代わる住宅の新築・購入・補修・賃借費用、被災住宅の補修費用) ・補助金額：対象経費の1/3－被災者生活再建支援金[※] ・補助限度額 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>被害の程度</th> <th>地域再建被災者住宅等支援事業補助金 (府・市の制度)</th> <th>【参考】被災者生活再建支援金[※]</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全壊</td> <td>150万円</td> <td>300万円</td> <td>450万円</td> </tr> <tr> <td>大規模半壊</td> <td>100万円</td> <td>250万円</td> <td>350万円</td> </tr> <tr> <td>半壊</td> <td>150万円</td> <td>—</td> <td>150万円</td> </tr> <tr> <td>一部破損</td> <td>50万円</td> <td>—</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td>床上浸水</td> <td>50万円</td> <td>—</td> <td>50万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※ 被災者生活再建支援金は、被災者生活再建支援法に基づき、被災者生活再建支援法人が実施する制度です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申込期間 平成28年 9月30日まで 				被害の程度	地域再建被災者住宅等支援事業補助金 (府・市の制度)	【参考】被災者生活再建支援金 [※]	計	全壊	150万円	300万円	450万円	大規模半壊	100万円	250万円	350万円	半壊	150万円	—	150万円	一部破損	50万円	—	50万円	床上浸水	50万円	—	50万円
被害の程度	地域再建被災者住宅等支援事業補助金 (府・市の制度)	【参考】被災者生活再建支援金 [※]	計																									
全壊	150万円	300万円	450万円																									
大規模半壊	100万円	250万円	350万円																									
半壊	150万円	—	150万円																									
一部破損	50万円	—	50万円																									
床上浸水	50万円	—	50万円																									
事業の容																												

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	3,000	地域再建被災者住宅等支援事業補助金 (2/3)	70
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		1,530		

担当課	住宅・営繕 課	課長名	千原明彦	内線番号	2370
-----	---------	-----	------	------	------